

5 付録

5-4 環境会計(国内)



→WEB

環境会計(国内)

(日本製紙グループESGデータブック2026 P.19)

https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2026_19.pdf

5-5 参画イニシアチブ



→WEB

社外からの評価・外部イニシアチブへの参画

(日本製紙グループESGデータブック2026 P.5)

https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2026_5.pdf

5-6 依存と影響、リスクおよび機会の特定・評価に用いた手法

依存と影響、リスクおよび機会の特定と評価において参考としたガイダンス文書など

提言、ガイダンス		主な評価領域
TCFDコンソーシアム「気候関連財務情報開示に関するガイダンス3.0」	2022年10月	気候変動
環境省「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ Ver3.0」	2023年 3月	気候変動
環境省「サステナビリティ(気候・自然関連)情報開示を活用した経営戦略立案のススメ ～TCFDシナリオ分析と自然関連のリスク・機会を経営に織り込むための分析実践ガイドVer2.0～」	2024年 4月	気候変動、自然関連
国土交通省「TCFD提言における物理的リスク評価の手引き ～気候変動を踏まえた洪水による浸水リスク評価～」	2023年 3月	気候変動
TNFD「自然関連財務情報開示タスクフォースの提言 v1.0」	2023年 9月	自然関連
GCP「ビジネスのためのグローバル循環プロトコル」	2025年11月	資源循環
SSB「サステナビリティ開示テーマ別基準」	2026年 3月	全般および気候変動

インパクト、リスクおよび機会の分析に使用したツール

分析ツール	分析対象範囲	主な評価領域
シナリオ分析 1.5℃シナリオ(RCP2.6) 4℃シナリオ(RCP8.5)	直接操業 上流サプライチェーン(チップ) 下流サプライチェーン(市場)	気候変動
ENCORE	直接操業 上流サプライチェーン(石炭、チップ)	気候変動、生態系、水リスク
WWF Biodiversity Filter 3.0 WWF Water Risk Filter 3.0	直接操業 上流サプライチェーン(チップ)	生態系、水リスク 他
WRI AQUEDUCT4.0	直接操業	水リスク
Water Security Compass	直接操業	水リスク

5-7 TNFDの一般要件の適用

(1) マテリアリティの適用

当社グループは、企業グループ理念の実現および行動指針となるVision(目指す企業像)を掲げ、これを満たすための重要課題(マテリアリティ)を定めています。2026年5月には、当社グループを取り巻く外部環境の変化と、より長期的な視点に立った世界観などを背景として、自然関連課題を含めた重要課題(マテリアリティ)を改定しました。

このマテリアリティは、2035年の世界観を社内で議論、想定し、当社グループが社会に与える影響、社会から受ける影響の両面を重視した「ダブルマテリアリティ・アプローチ」の考え方を採用しています。

この考え方のもと、本レポートでは、中長期的な企業価値に与える影響を念頭におき、当社グループの事業活動が自然に及ぼす影響並びに自然への依存関係も踏まえて、依存、インパクト、リスクおよび機会を整理しています。

5 付録

(2) 開示のスコープ

当社グループは、自然関連のリスクおよび機会に関する開示について、事業特性、自然への依存および影響の程度、並びにデータの取得可能性などを踏まえ、段階的に整備・拡充していくことを基本方針としています。現時点では、自然との接点が大い直接操業および上流サプライチェーンを主な対象範囲としています。下流バリューチェーンについては、評価手法やデータ整備の状況を踏まえつつ、今後の検討課題として取り組んでいきます。

対象区分	拠点数	内訳
直接操業	89拠点	—
上流サプライチェーン (木質チップの調達)	180拠点	Tier1(商社)+Tier2(チップ加工場):91拠点 Tier3(調達エリア):89拠点

(3) 自然関連課題がある地域

当社グループは、自然関連課題の強い「地域固有性」を踏まえ、事業と自然の接点となる地理的位置を特定・評価するアプローチを採用しています。自然への依存・影響の大きさと事業上の重要性を勘案して優先地域を特定し、リスクが高いと判断された地域については、サプライチェーンを遡及した詳細な評価を実施する方針です。開示に当たっては、リスク特性が類似し集計が妥当な場合を除き、原則として地理的位置ごとに区分して報告します。

(4) 他のサステナビリティ関連の開示との統合

当社グループは、自然関連情報を、経営戦略、リスク管理、気候変動対応その他のサステナビリティ関連情報と整合的に整理し、財務情報および非財務情報を含む全体的な企業価値の文脈の中で開示します。また、有価証券報告書、統合報告書、ESGデータブック、自然資本統合レポートなどにおいて、開示目的や利用者を踏まえながら、相互に整合した情報提供に努めます。

(5) 考慮する対象期間

本開示内容における短期、中期、長期の対象期間の考え方は以下の通りです。各時間軸の具体的な考え方は、気候関連開示を含む他のサステナビリティ関連開示との整合も勘案して設定しています。

時間軸	期間	説明
短期	現在～2030年	当社グループの中期経営計画の期間と整合させ、基本戦略と重点課題の見通しに沿った期間として設定
中期	2031年～2040年	当社グループの「2035の目指す姿」などの経営課題に関するガイドラインの期間、および主要な事業資産の投資回収サイクルや製品ライフサイクルを考慮して設定
長期	2041年～2050年	当社グループが想定する「2050の社会」などのバックキャストの前提、環境関連の長期目標、並びに気候変動や自然喪失による物理的リスクが顕在化するまでの期間、並びに森林資源や製造設備などの長寿命インフラの耐用年数を踏まえて設定

(6) 先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

当社グループは、自然関連課題の特定、評価および管理にあたり、直接操業およびバリューチェーンにおいて影響を受けるステークホルダーとの対話や情報収集を重要な要素と位置付けています。特に、調達先、地域社会その他の関係者との対話を通じて得られた知見を、重要地域の把握やリスク・機会の評価に活用するとともに、必要に応じて対応方針や取り組みの見直しに反映していきます。また、先住民族および地域社会を含む関係者の権利や関心事項に配慮しながら、適切なエンゲージメントに努めます。

地域・社会への責任については、日本製紙グループ ESGデータブック2026もご覧ください。



→WEB

地域・社会への責任

(日本製紙グループESGデータブック2026 P.48-50)

https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2026_community.pdf